

令和2年度 当初予算（案）の概要

令和2年2月 高知県総務部財政課

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

リョーマの休日
Ryoma Holiday
～自然＆体験キャンペーン～
あなたの、**新**休日。



「共感と前進」の 県政を実行!



高知県防災キャラクター©やなせたかし



- 目 次 -

本体版

- | | |
|--|--------|
| <u>1 令和2年度一般会計当初予算（案）のポイント</u> | P3～7 |
| <u>2 令和2年度一般会計当初予算（案）の全体像</u> | P8 |
| <u>3 グラフと絵で見る当初予算</u> | P9 |
| <u>4 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算</u> | P10～36 |
| <u>5 令和元年度2月補正予算（案）の概要</u> | P37 |

1 令和2年度一般会計当初予算（案）のポイント

予算編成の考え方

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しつつ、今後の財政運営を見据えた予算を編成

一般会計当初予算額 **4,632億円**（対前年度比+25億円、+0.5%）

【当初予算額（4,632億円）は、平成16年度に次ぐ規模 ※平成16年度当初予算額4,820億円】

ポイント1

県勢浮揚の実現に向けて、これまで進めてきた**5つの基本政策と3つの横断的な政策を継承**するとともに、**施策の実効性を高めるようさらに発展**

5つの基本政策

1 経済の活性化 ～第4期産業振興計画の推進～ R元 208億円→R2 **221億円**

これまでの取組の土台の上に立ち、産業振興計画における各種施策をさらに強化し、発展させ、着実に推進することで、付加価値や労働生産性の高い産業を育成

2 日本一の健康長寿県づくり ～第4期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ R元 452億円→R2 **458億円**

「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指して施策を充実強化

3 教育の充実と子育て支援 ～第2期教育等の振興に関する施策の大綱、第3期高知県教育振興基本計画の着実な推進～ R元 204億円→R2 **214億円**

新たに「デジタル社会に向けた教育の推進」を加えた6つの基本方針のもと、「不登校への総合的な対応」と「学校における働き方改革」を横断的な取組と位置づけて施策を強化

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第4期行動計画を力強く実行～ R元 343億円→R2 **380億円**

取組の結果明らかとなった課題を踏まえ、対策を充実強化するとともに、対策の時間軸をこれまで以上に長く捉えて取組を推進するほか、要配慮者への対策などのソフト対策を加速化

5 インフラの充実と有効活用 R元 977億円→R2 **971億円**

公共土木施設の事前防災対策に引き続き重点的に取り組むなど、地域の実情を踏まえたインフラ整備を推進

【豪雨等の災害に備えた対策の強化・推進】

R元 348億円→R2 **361億円**

「インフラ未整備箇所の対応（予防的措置）」、「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」、「急激に悪化する事態への対応」の3つの視点で豪雨等に備えた対策を強化・推進

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 R元 325億円→R2 **352億円**

集落活動センターのネットワークをさらに拡充するとともに、中山間地域で課題となっている担い手確保等の取組を強化

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 R元 100億円→R2 **96億円**

働きながら子育てしやすい環境づくりなど少子化対策を充実強化するとともに、就労支援などによる女性の活躍の場の拡大を推進

文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～ R元 60億円→R2 **48億円**

文化芸術やスポーツを通じて健やかで心豊かに生き生きと暮らすことのできる社会を目指し、取組を充実拡大

※ 対前年度減は、県民文化ホール等の改修工事終了分（▲12億円）

NEW

デジタル化の推進

「行政事務の効率化」や「県民サービスの向上」を図るとともに、「デジタル技術を通じた課題解決と産業振興」につなげ、社会全体のデジタル化を促進

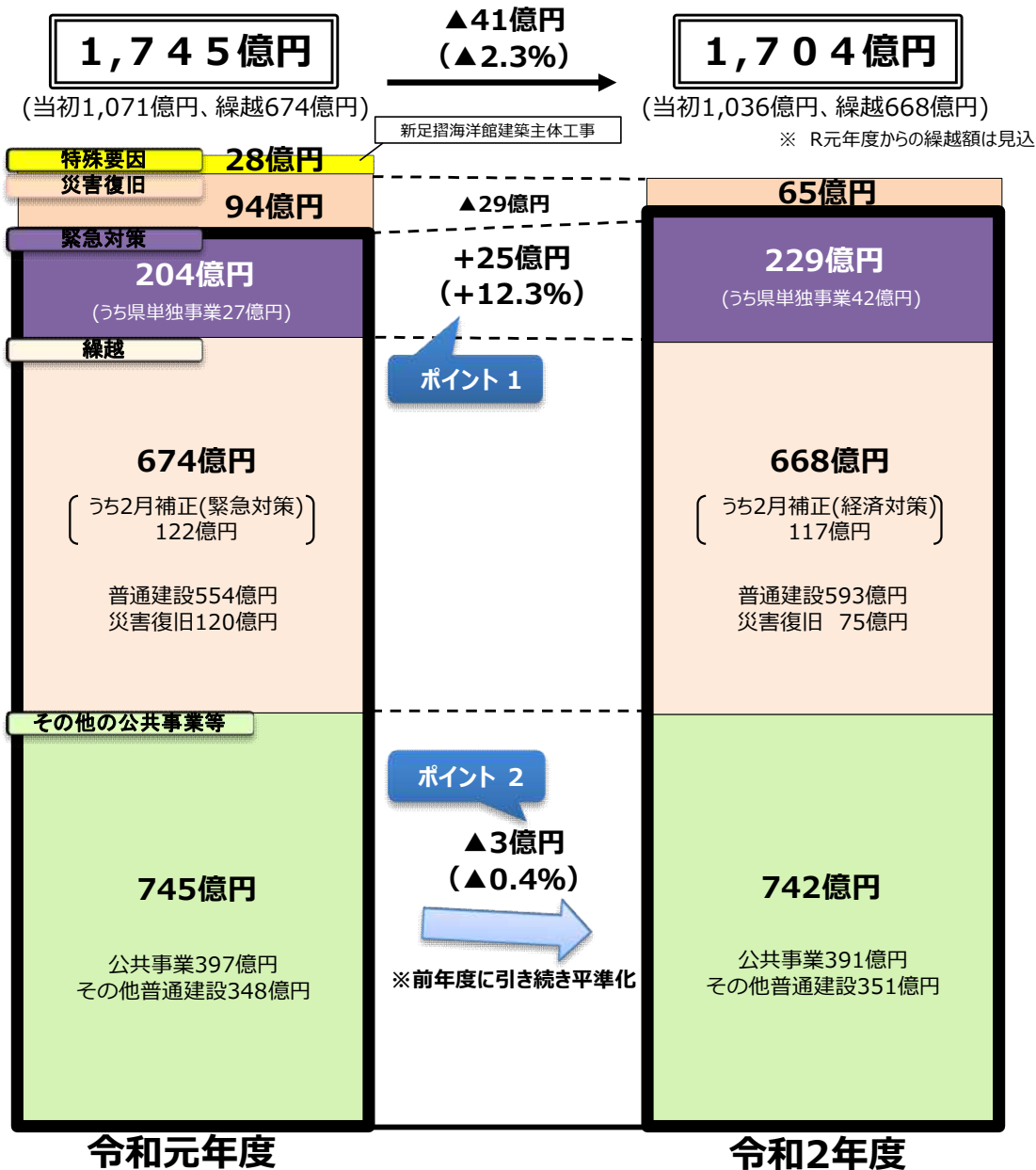
R元 4億円→R2 **14億円**

1 令和2年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント2 前年度に引き続き、国の「3か年緊急対策」等を最大限に活用し、**防災・減災に資するインフラ整備を加速**

◆ 実質的な投資的経費(繰越含む)の全体像 ◆

■ 特殊要因 ■ 災害復旧 ■ 緊急対策 ■ 繰越 ■ その他の公共事業等



実質的な投資的経費 令和2年度1,704億円 【対前年度比▲41億円】

- R2年度の投資的経費1,036億円は、**特殊要因** (新足摺海洋館整備▲28億円) や**災害復旧事業費の減** (▲29億円) を除くと、**前年度を超える規模**
- R元年度からの**繰越を含む1,704億円は、前年度に次いでH15年度(※)以来、2番目の規模** (※) H15年度の実質的投資的経費 1,791億円
- 災害復旧事業費を除いた**普通建設事業費(1,564億円(※))は、H15年度以来最大の規模** (※) 実質的投資的経費1,704億円-災害65億円-災害(繰越)75億円=1,564億円

ポイント1

1 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等の**有利な財源を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速** (注)

※ 3か年緊急対策等 令和2年度：229億円 (対前年度比：+25億円 +12.3%)

ポイント2

2 一方、前年度からの繰越事業等を考慮し、**その他の公共事業等(3か年緊急対策等、災害復旧以外の事業)** については、**前年度に引き続き(※)、緊急性の高い事業や事業効果の早期発現等が見込める事業に重点化**

(※) その他の公共事業等 令和元年度：745億円 (H30年度比▲133億円) →令和2年度：742億円

(注) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に対する地方財政措置

1. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

- (1) 対象事業：インフラ等の機能維持等を目的とした国直轄・補助事業の地方負担分に充当
- (2) 事業年度：平成30年度～令和2年度
- (3) 充当率等：充当率100%、交付税措置率50%

2. 緊急自然災害防止対策事業債【対象事業(道路防災等)の拡充】

- (1) 対象事業：災害の発生予防、拡大防止を目的として実施される地方単独事業に充当
- (2) 事業年度：平成30年度～令和2年度
- (3) 充当率等：充当率100%、交付税措置率70%

3. 緊急浚渫推進事業債【新規】

- (1) 対象事業：緊急的に実施する必要がある河川等の浚渫に係る地方単独事業に充当
- (2) 事業年度：令和2年度～令和6年度
- (3) 充当率等：充当率100%、交付税措置率70%

1 令和2年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント3

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行しながらも、国の有利な財源の活用やスクラップアンドビルドの徹底により
財政の健全性を確保

歳入確保・歳出削減の取組

歳入

一般財源総額は3,161億円（対前年度比86.4億円増、+2.8%）

- 地方消費税清算金や地方交付税(※)の増などにより、**前年度を上回る一般財源を確保**

(※)実質的な地方交付税は、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用した「地域社会再生事業費」の創設等による増（+29.8億円、+1.6%）

歳出

課題解決先進枠の活用等による積極的なスクラップアンドビルドを実施

- 事務事業見直し 224件、▲15.7億円（R元:221件、△29.3億円）
→ 課題解決先進枠等 24億円（R元:36億円）

国の「3か年緊急対策」等を活用し、直ちに講ずべき防災・減災対策に積極的に対応

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等に係るインフラ整備を加速

- 防災・減災に資するインフラ整備の加速や豪雨等により堆積した河川等の浚渫の実施にあたっては、**地方交付税措置率の高い地方債など有利な財源を最大限活用**
・**緊急対策等229億円**（+25億円、+12.3%）
→ **3か年（H30～R2）分の規模：555億円**

その他の公共事業等（3か年緊急対策等、災害復旧以外の事業）については、重点化により事業量を平準化

- その他の公共事業等については、**緊急性の高い事業や事業効果の早期発現等が見込める事業に重点化することで財源不足、県債発行を抑制**

財源不足額は91億円 ※前年度146億円より大幅に圧縮（△55億円）

○令和元年9月推計時の当初予算の財源不足額129億円

（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H28:138億円、H29:146億円、H30:159億円、R元:146億円、R2:91億円

財源不足額が100億円を切るのはH23年度（51億円）以来、9年ぶり

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

○**財政調整的基金の取り崩しを抑制することで将来への備えを確保**（前年度比△25億円）

（参考）財政調整的基金の取り崩し額（当初予算時）の推移 H28:108億円、H29:96億円、H30:89億円、R元:86億円、R2:61億円

○**退職手当債、行政改革推進債の発行を抑制することで将来負担を軽減**（前年度比△30億円）**※退職手当債を発行しないのはH23年度以来9年ぶり**

（参考）退職手当債、行政改革推進債発行額の推移 H28:30億円+20億円（2月補正）、H29:50億円+20億円（2月補正）、H30:70億円、R元:60億円、R2:30億円

(参考2) 課題解決先進枠を活用した予算の重点化と事業のスクラップアンドビルド

令和2年度当初予算編成方針のポイント

令和2年度当初予算では、財政の健全性を維持しつつ限られたマンパワーを最大限活用できるように、**予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドを実施**

- ① 平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(*)を継続し、課題解決を目指す事業へ予算の重点配分を実施
※前年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 既存事業のスクラップアンドビルドを徹底するため、**予算要求前に全庁的な協議を実施**し、予算要求に反映
- ③ 既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、**経常的経費について△5%のシーリングを設定**

事業の見直し 224件 (15.7億円) <R元: 221件 (29.3億円)>

○事務事業の見直し: 152件 (7.2億円) <R元: 172件 (9.9億円)>

※事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

- ・財政管理費等
→ 高知県法規集の紙媒体での追録を廃止し、完全電子化
- ・がん対策事業費
→ がん検診受診率を高めるための広報について、より効果的な媒体に重点化
- ・産学官民連携推進費
→ 土佐MBA講座の一部を経営層に必要な分野に特化した学びやすい講座に見直し
- ・産学官連携新産業創出事業費
→ 機能性表示食品制度の活用を希望する事業者への支援について、他団体や他課が実施する支援制度により代替
- ・工業振興対策費
→ 製造業者の企業間取引を支援するポータルサイトを会費収入による管理運営に移行
- ・園芸品販売拡大事業費
→ 農産物のさらなる販売拡大に向け、取引先のニーズに対応した取組に組み替え など

○補助事業の見直し: 72件 (8.5億円) <R元: 49件 (19.4億円)>

※当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

- ・チャレンジショップ事業費補助金
→ 地域が一体となった商店街の振興を支援するため、商店街等振興計画に位置づけられた事業を対象とする補助金に統合
- ・園芸用ハウス整備事業費補助金
→ 市町村等が行う研修者用ハウスの整備が一定進んだことから高補助率のメニューを廃止(2/3→1/2)
- ・農業クラスター計画策定事業費補助金
→ 市町村等が行う農業クラスターの形成が一定進んだことから補助率を減額(定額→1/2)
- ・担い手育成団体支援事業費補助金
→ 担い手対策事業を(一社)高知県漁業就業支援センターで実施する事業へ統合 など

事業のバージョンアップ 24億円 <R元: 36億円>

【経済の活性化】

- ・移住潜在層掘り起こしのための交流・関係人口の創出の強化
- ・大学生等に対する県内就職支援の強化
- ・デジタル技術による新たな製品開発等を促進するための取組の推進
- ・観光地域づくりを担う人材育成の強化
- ・農産物の流通・販売の支援の強化
- ・水産業のIoT化による操業の効率化や高付加価値化等に向けた取組の充実

【日本一の健康長寿県づくり】

- ・医療的ケア児等の家族への支援の充実

【教育の充実と子育て支援】

- ・高等学校における通級による指導の充実

【中山間対策の充実・強化】

- ・集落活動センターの情報発信や地域活動の担い手確保の強化



2 令和2年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

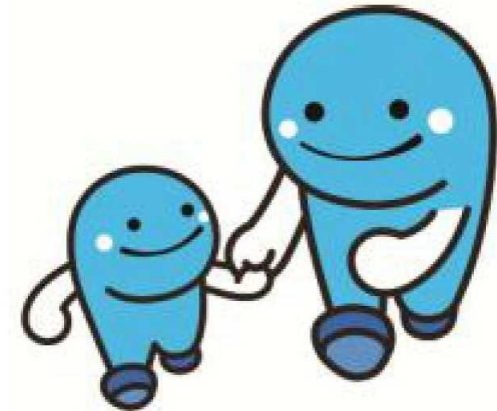
(単位 百万円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度				比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	当初予算(A)	うち通常分	うち緊急対策等分	構成比	当初予算(B)	うち通常分	うち緊急対策等分	構成比		
(1) 一般財源	316,131	315,980	151	68.2	307,489	307,453	36	66.7	8,642	2.8
県 税	67,169	67,169		14.5	66,930	66,930		14.5	239	0.4
地方消費税清算金	32,531	32,531		7.0	27,838	27,838		6.0	4,693	16.9
地方譲与税	15,028	15,028		3.3	14,183	14,183		3.1	845	6.0
地方交付税等 (ア+イ)	188,708	188,708		40.7	185,729	185,729		40.3	2,979	1.6
(うち地方交付税) ア	(174,918)	(174,918)		(37.8)	(171,027)	(171,027)		(37.1)	(3,891)	(2.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(13,790)	(13,790)		(3.0)	(14,702)	(14,702)		(3.2)	(△ 912)	(△ 6.2)
財調基金取崩	2,000	1,849	151	0.4	2,000	1,964	36	0.5		
その他	10,695	10,695		2.3	10,809	10,809		2.3	△ 114	△ 1.1
(2) 特定財源	147,082	124,308	22,774	31.8	153,218	132,872	20,346	33.3	△ 6,136	△ 4.0
国庫支出金	68,872	59,159	9,713	14.9	69,592	60,190	9,402	15.1	△ 720	△ 1.0
県 債 工 才	50,431	37,667	12,764	10.9	54,935	44,658	10,277	11.9	△ 4,504	△ 8.2
(うち行政改革推進債・退職手当債)	(3,000)	(3,000)		(0.6)	(6,000)	(6,000)		(1.3)	(△ 3,000)	(△ 50.0)
減債基金(ルール外分)等	4,122	4,122		0.9	6,661	6,661		1.5	△ 2,539	△ 38.1
その他	23,657	23,360	297	5.1	22,030	21,363	667	4.8	1,627	7.4
総計 (1)+(2)	463,213	440,288	22,925	100.0	460,707	440,325	20,382	100.0	2,506	0.5
県債計 (イ+イ:再掲)	64,221	51,457	12,764	13.9	69,637	59,360	10,277	15.1	△ 5,416	△ 7.8
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	9,122	8,971	151	2.0	14,661	14,625	36	3.2	△ 5,539	△ 37.8

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度				比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	当初予算(A)	うち通常分	うち緊急対策等分	構成比	当初予算(B)	うち通常分	うち緊急対策等分	構成比		
(1) 経常的経費	359,577	359,577		77.6	353,612	353,612		76.8	5,965	1.7
人件費	115,668	115,668		25.0	114,126	114,126		24.8	1,542	1.4
(うち退職手当を除く)	(103,846)	(103,846)		(22.4)	(102,331)	(102,331)		(22.2)	(1,515)	(1.5)
扶助費	12,309	12,309		2.7	12,303	12,303		2.7	6	0.0
公債費	65,232	65,232		14.0	65,856	65,856		14.3	△ 624	△ 0.9
その他	166,368	166,368		35.9	161,327	161,327		35.0	5,041	3.1
(2) 投資的経費	103,636	80,711	22,925	22.4	107,095	86,713	20,382	23.2	△ 3,459	△ 3.2
普通建設事業費	97,094	74,169	22,925	21.0	97,690	77,308	20,382	21.2	△ 596	△ 0.6
(うち公共事業等)	(57,812)	(39,054)	(18,758)	(12.5)	(57,420)	(39,726)	(17,694)	(12.5)	(392)	(0.7)
補助事業費	66,354	47,596	18,758	14.3	65,413	47,689	17,724	14.2	941	1.4
単独事業費	30,740	26,573	4,167	6.7	32,277	29,619	2,658	7.0	△ 1,537	△ 4.8
災害復旧事業費	6,542	6,542		1.4	9,405	9,405		2.0	△ 2,863	△ 30.4
総計 (1)+(2)	463,213	440,288	22,925	100.0	460,707	440,325	20,382	100.0	2,506	0.5



3 グラフと絵で見る当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
636,040円 (人口728,276人)

※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費 136,908円



総務費 18,755円



危機管理費 5,460円



健康福祉費 103,780円



議会費 1,421円
 公債費 89,679円
 諸支出金 65,435円
 予備費 192円



文化生活費 5,685円



産業振興推進費 8,355円



商工労働費 10,701円



観光振興費 5,184円



農業振興費 22,728円



林業振興環境費 18,036円



水産振興費 6,296円



災害復旧費 9,066円



土木費 98,815円



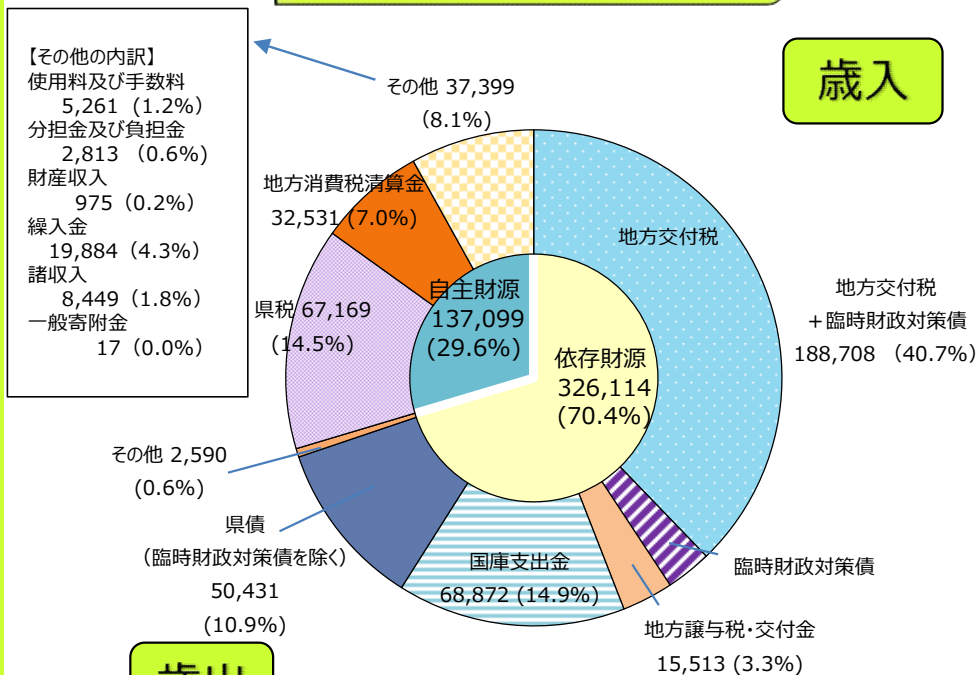
警察費 29,544円



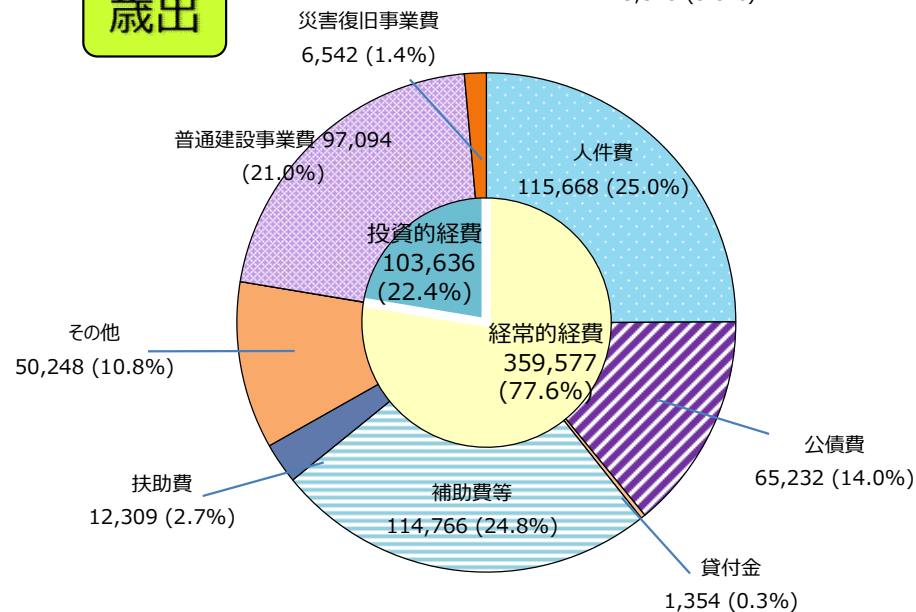
※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、52,149円
 (但し、人件費を除く)

歳入・歳出の構成比
 総額 463,213百万円

歳入



歳出



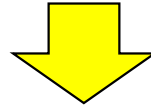
4 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策のポイントと関連予算

1 経済の活性化

R元：208億円 → R2：221億円

施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、各産業分野の地産外商は飛躍的に拡大し、**本県経済は、人口減少に伴って縮む経済から、人口減少下にあってもむしろ拡大する経済へと構造を転じつつある。**
- 着実に成果が上がってきているものの、人手不足の深刻化への対応など、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向けては、さらなる努力が必要な状況である。



- 令和2年度にスタートする**第4期産業振興計画**においては、これまでの取組を土台として、**「付加価値の高い産業・労働生産性の高い産業の育成」**を目指し、**5つのポイントにより施策をさらに強化**。目標の達成に向け、計画を着実に推進していく。

※**5つのポイント**：①「デジタル技術と地場産業の融合」②「県外・海外とのネットワークの強化」、③「担い手確保策と移住促進策の連携」
④「県内事業者のSDGsを意識した取組の促進」、⑤「中山間地域での施策の展開を特に意識」

成果目標

- ・農業産出額等：1,177億円(H30)→1,221億円以上(R5)
- ・漁業生産額（宝石サンゴを除く）：470億円(H29)→500億円以上(R5)
- ・県外観光客入込数：441万人(H30)→460万人以上(R5)
- ・県外からの年間移住者：934組（H30）→1,300組（R5） 等
- ・原木生産量：64.6万m³(H30)→79万m³以上(R5)
- ・製造品出荷額等：5,810億円(H29)→6,500億円以上(R5)
- ・食料品製造業出荷額等：1,089億円(H29)→1,200億円以上(R5)

第4期計画の7つの基本方向

- ① **地産の強化!** 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築 2 事業化に向けた支援の強化
- ② **外商の強化!** 3 外商活動の全国展開の強化 4 海外への輸出の強化
- ③ **成長を支える取組を強化!** 5 人材の育成 6 担い手の確保策の抜本強化 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

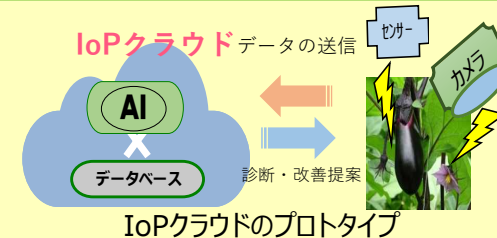
1 地産の強化！

基本
方向

1

「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。
- そのため、デジタル技術の活用等を通じ、様々なビジネスの種を生み出す「プラットフォーム」を各分野で構築するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を構築する。
- 令和2年度は、県内の課題解決に資する製品開発等を促進するための「オープンイノベーションプラットフォーム」を新たに構築するとともに、「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトや「高知マリンイノベーション」の取組等を加速化する。



主な新規・拡充施策

- 新** IoTやAIなどのデジタル技術による新たな製品開発等を促進するため、オープンイノベーションの手法等を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を目指す「オープンイノベーションプラットフォーム」を新たに構築
【オープンイノベーションプラットフォーム事業費（83百万円）】
- 拡** 環境制御技術に最先端のデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトにおいて、IoPクラウド*のプロトタイプ^①の構築・検証を実施 *各種ビッグデータを集積したデータ共有基盤
【Next次世代型施設園芸農業推進事業費（840百万円）等】
- 拡** 水産業のIoT化に取り組む「高知マリンイノベーション」において、大学や国の研究機関等に参画してもらう協議会と4つのプロジェクトチームを立ち上げ、幅広い知見を得て、課題解決を推進（R2はメジカの漁場予測等に着手）
【水産業試験研究費（10百万円）等】
- 拡** IT・コンテンツ関連産業やSociety5.0関連産業の集積を一層加速化するため、都市部でのイベント回数の増加など、人材確保の取組を強化するとともに、人材を育成するIT・コンテンツアカデミーの内容を充実
【IT・コンテンツアカデミー開催事業費（115百万円）】

事業化に向けた支援の強化

- 「基本方向1」の取組によって生み出されたビジネスの種を様々な事業展開につなげるためには、各事業所が自社のビジネスを取り巻く環境を分析し、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- そのため、**すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化**する。
- 令和2年度は、ものづくり企業の事業戦略の実現に向けた実行支援を強化するほか、**集落営農組織等の地域農業戦略や林業事業体の事業戦略の策定・実行支援を強化**する。

主な新規・拡充施策

- 拡** [商工業] **ものづくり企業の事業戦略の実現に向けた実行支援を強化するため、市場調査から製品開発、販路開拓までの各段階において活用できる補助金の対象を拡大** 【事業戦略等推進事業費補助金（94百万円）】
- 拡** [農業] **機械の共同購入など組織間連携を推進するための事業への補助を新たに行うなど、地域農業戦略の策定・実行支援を強化** 【地域営農支援事業費補助金（113百万円）】
- 新** [林業] **林業事業体の労働生産性の向上や雇用環境の改善などに向け、新たに事業戦略の策定・実行を支援** 【事業戦略策定等支援業務委託料（14百万円）】

2 外商の強化！

外商活動の全国展開の強化 & 海外への輸出の強化

- 本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向1、2」の取組によって生み出されたモノやコトを武器として、**より一層外商活動を進めることが必要**。そのため、県外・海外とのネットワークを強化し、外商活動の全国展開等を強力に推進する。

主な新規・拡充施策

【全国展開】

- 拡** [商工業] **産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）と連携し、防災用品関係の商社への営業説明会の開催をはじめとする、提案型営業の強化など戦略的な外商活動を展開** 【中小企業経営資源強化対策事業費補助金（296百万円）等】
- 拡** [観光] **国内外からのさらなる誘客に向け、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンを展開** 【自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金（461百万円）等】

外商活動の全国展開の強化 & 海外への輸出の強化（続き）

- 食品ビジネスサポーターを新たに上海にも設置し、欧州、米国、中国といった大規模市場へのさらなる輸出の拡大を図る。
- 外国人に訴求力の高い旅行商品づくりの推進や、プロモーションの強化を通じて、本県インバウンド観光の推進を図る。

主な新規・拡充施策

【海外】

- 拡** ユズ、土佐酒及び水産物のさらなる輸出拡大を図るとともに、海外バイヤーの産地招へい等による新たな輸出有望品目の掘り起こしと衛生管理向上の支援等により、県内事業者の輸出対応力を強化



【輸出促進支援事業費（60百万円）等】

- 拡** 宿泊を伴う外国人観光客の増加に向けて、外国人に訴求力の高い旅行商品づくりを推進するとともに、重点的な市場を中心に、訪日に関心を持つ外国人向けのプロモーションを抜本強化

【国際観光推進事業費（198百万円）等】

- 2025年大阪・関西万博開催等により高まる関西圏の経済活力を高知に呼び込み、拡大基調にある本県経済のさらなる浮揚を図る。

主な新規・拡充施策

【関西戦略】

- 新** 経済活力に満ちている関西圏との連携を強化するため、「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議（仮称）」を設置し、インバウンドや外商の強化、万博等との連携に向けた戦略を策定



【関西・高知経済連携強化事業費（3百万円）等】

3 成長を支える取組を強化！

人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化

- 人手不足の深刻化が、これまでの地産外商の取組の継続や、新たな取組にチャレンジする上でのボトルネックとなっている。そのため、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化するとともに、人材育成の取組を一層充実する。
- また、これらの取組に加え、事業承継支援や外国人材の受入拡大に向けた取組等を強化する。

基本方向 **5,6** 人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化（続き）

主な新規・拡充施策

人材の育成

- 新** 「外貨を稼ぐ」観光地域づくりに向けて、観光地域づくりをマネジメントできる人材を育成するため、「土佐の観光創生塾」に観光地域づくりコースを新設 【観光地域づくり人材育成事業委託料（9百万円）】

担い手の確保策の抜本強化

- 拡** 事業者の事業承継ニーズの掘り起こしからマッチングまで一貫した支援を図るため、土業専門家の実践支援や、事業承継経費の融資にかかる保証料補給制度を創設 【事業承継・人材確保支援事業費（21百万円）等】
- 拡** 外国人材の受入拡大に向け、県内企業の受入状況や課題等を把握する実態調査を行うとともに、県内各地での出張相談会の実施など、外国人生活相談センターの相談体制を強化 【外国人受入環境整備事業費（24百万円）】
- 新** 移住潜在層の掘り起こしに向けて、交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、WEB会員組織を立ち上げ、高知家プロモーションと連携したアプローチを強化 【移住促進・人材確保事業費（351百万円）】
- 拡** 本県出身の大学生等の県内就職に向け、SNS等を活用した就職関連情報や企業情報の発信を強化するとともに、インターンシップを充実 【大学生就職支援事業費（53百万円）】

基本方向 **7** 働き方改革の推進と労働生産性の向上

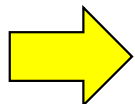
- 人手不足に対応するためには、「基本方向5, 6」の取組に加え、労働条件や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取組を一層進めることや、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要であり、これらに資する取組を推進する。

主な新規・拡充施策

- 拡** 有給休暇取得率や、男性の育児休業取得率の向上等を目指し、働き方改革推進支援センターのワークライフバランス推進アドバイザーによる職場環境づくりに取り組む企業への助言や、民間コンサルティング企業による企業内の実践支援を強化 【働き方改革推進事業費（43百万円）】
- 新** 県内企業の生産性の向上に向け、産業振興センターと働き方改革推進支援センターによる「事業戦略」と「働き方改革」の両面での支援を行うとともに、生産工程の改善や省力化などを助言する生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援を強化 【ものづくり事業戦略推進事業費（48百万円）等】

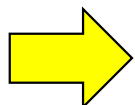
施策の狙い・ポイント

- これまで、日本一の健康長寿県構想の取組を通じ、高知県の健康寿命は男女ともに伸びてきている。県民の健康意識は着実に高まってきており、健康管理に取り組む人も増加傾向にある。
- こうした傾向をより確かなものとしていくため、引き続き、県民の健康意識の醸成を図り生活習慣病予防と疾病の早期発見・早期治療に取り組むことが重要である。



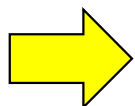
健康寿命の延伸に向けた取組をさらに強化していく。

- また、全国に先駆けて高齢化と人口減少が進行するなか、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、一人ひとりの状況に応じた医療・介護・福祉サービスが提供されることが重要である。



地域における医療・介護・福祉のサービス提供体制を整備し、高知版地域包括ケアシステムの構築を進める。

- さらに、子どもたちを守り育てる環境の充実に向けては、子育て家庭の不安の解消、厳しい環境にある子どもたちへの支援、働きながら子育てできる環境づくりが重要である。



妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な支援として、高知版ネウボラの取組強化を図る。

- このため、令和2年度からスタートする第4期日本一の健康長寿県構想では、これまでの5つの柱を3つの柱に組み替えて、より骨太な取組として推進していく。

- ①「健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進」
- ②「地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化」
- ③「子どもたちを守り育てる環境づくり」



成果目標

- ・ 大目標Ⅰ 健康寿命の延伸 [H28：男性 71.37年、女性 75.17年 → R5：男性 73.02年、女性 76.05年]
- ・ 大目標Ⅱ 居宅介護支援利用者の平均要介護度（重度になっても在宅サービスを受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする） [R元：2.095 → R5：2.2]
- ・ 大目標Ⅲ 高知県が「安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっている」 [R元：28.1% → R5：45.0%]

①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

- 健やかで心豊かに生活し、活力ある暮らしを続けるためには、子どもの頃から望ましい生活リズムを身につけるとともに、健康に関心を持つようにすることが重要となる。
- そのため、**子どもの頃からの健康教育や生活習慣改善に向けたポピュレーションアプローチ、高齢者へのフレイル予防の取組などを強化する。**
- また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取組に加えて、**糖尿病性腎症患者に対する保健指導を充実するなど、重症化対策を強化する。**

主な新規・拡充施策

- 拡** 県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化のために、スマートフォンアプリの機能を充実させるなど、**健康パスポート事業による県民の健康づくりを強化**



【ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費（35百万円）】

- 新** 高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、**県民への啓発活動や、専門職を対象とした研修会等の開催による人材育成を実施する等、県内でのフレイル※予防の取組を推進**
※高齢者が加齢によって心身ともに弱ってきた状態



【フレイル予防推進事業費（5百万円）】

- 新** 生活習慣病の発症・重症化を防ぐため、「うまみをプラスして減塩」や「どこでもできる運動プラス」など、**健康づくりのための「5つのプラス運動」の総合啓発を実施**

【血管病発症予防総合事業費の内数（21百万円）】

- 新** 糖尿病性腎症が重症化し人工透析が必要となると、生活の質（QOL）が大きく低下することから、人工透析の導入時期の延伸を図るため、**モデル地域において病期が進行している糖尿病性腎症患者に対する腎保護療法と減塩等の保健指導を徹底して行う新たなプログラムを実施**

【糖尿病性腎症透析導入予防事業費（12百万円）】

- 新** 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチや糖尿病性腎症の重症化予防対策の取組を有識者により**評価する評価検討会を新たに設置**

【血管病発症予防総合事業費の内数（2百万円）】

②地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、一人ひとりの状況に応じた医療・介護・福祉サービスが提供されることが重要であり、地域地域でこれらのサービスを切れ目のないネットワークでつなぎ、日常生活から入退院、在宅療養までを支援する「高知版地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組が必要。
- このため、中山間地域の多い本県の実情を踏まえた、医療・介護・福祉サービスのさらなる量的拡大・質的充実を図るとともに、システム全体を下支えするインフラ整備や医療・介護・福祉人材等の確保を推進する。
- 加えて、ひきこもり状態等にある本人や家族に対して、相談支援の充実や就労体験の機会の創出等により、自立を促進する。

主な新規・拡充施策

- 新** 有識者会議を新たに設置し、在宅療養の推進に向けた施策の評価・検証・及び新たな施策の提言等を検討
【高知版地域包括ケアシステム構築推進事業費（4百万円）】
- 拡** 地域福祉の拠点となる「あったかふれあいセンター」の整備を促進するとともに、「集い」などの基本機能に加え、「介護予防」など地域の様々なニーズに応じた福祉サービスが提供ができるように、専門職の派遣や人材研修による機能拡充を支援
【あったかふれあいセンター事業費（355百万円）】
- 拡** 在宅療養ができる環境づくりのための高知家@ラインのシステム改修を支援するとともに、モデル事業の実施を通じて医療機関・薬局・介護事業所等が医療・介護情報等を情報共有できる体制整備を促進
【医療介護連携情報システム活用推進事業委託料（36百万円）等】
- 新** 地域包括ケアシステム等を支える人材を確保するため、地域で連携して人材不足の解消に取り組む介護事業所等への支援や、介護未経験者を対象に、介護に関する基本的な知識・技術を習得できる「入門的研修」を実施
【入門的研修事業委託料（3百万円）等】
- 新** 認知症の早期発見・診断・対応のためのゲートキーパー機能の強化や、支援体制の充実を図るなど、認知症施策を総合的に推進する「認知症施策推進計画（仮称）」を策定
【認知症高齢者支援事業費（36百万円）、認知症疾患対策事業費（36百万円）】
- 拡** ひきこもりの人に対しては、個々の状態に応じた支援が必要であることから、実態把握調査を実施し、今後の施策展開の基礎データとして活用するとともに、地域の相談体制の強化や就労訓練の実施などの社会参加に向けた機会の創出等の支援を実施
【ひきこもり自立支援対策費（31百万円）、生活困窮者自立支援事業費（102百万円）等】

③子どもたちを守り育てる環境づくり

- 子どもたちを守り育てる環境をつくるためには、子育て家庭の不安の解消や働きながら子育てしやすい環境を整備するとともに、厳しい環境にある家庭に対しては、リスクに応じた適切な支援を行うことが重要。
- そのため、**地域の子育て支援拠点などの機能強化や、関係機関とのネットワークの構築などの「高知版ネウボラ」の取組を強化する。**
- また、**発達障害の疑いのある子どもに対しては、早期に適切な支援の場につながるよう、乳幼児健診後のアセスメントの場などに専門職が関与する体制を構築するなど、市町村のアセスメント力の向上に向けた支援を強化する。**

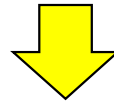
主な新規・拡充施策

- 拡** 市町村における児童相談体制の強化を図るため、支援員の配置を支援するなど、「**子ども家庭総合支援拠点**」の設置を促進
【子どもの見守り体制推進交付金（21百万円）】
- 拡** 産後うつ病の予防や新生児への虐待予防等を図るため、全市町村での産婦健康診査事業の導入を支援するなど、**周産期メンタルヘルス対策を強化**
【母体管理支援事業費（47百万円）】
- 拡** 子育て家庭の孤立防止と多様なニーズへ対応するため、**地域における身近な子育て支援を行う「地域子育て支援センター」の設置促進を図るとともに、アドバイザー派遣や研修会の開催などにより機能強化を支援**
【地域子育て支援推進事業費（158百万円）】
- 新** 乳幼児健診後に発達障害の疑いなどで経過観察が必要な子どもが早期に適切な支援が受けられるよう、**心理職や言語聴覚士などの専門職が関与したアセスメント体制を強化**
【専門職の派遣（1百万円）、人材研修委託（1百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 平成28年度から「教育等の振興に関する施策の大綱」「第2期高知県教育振興基本計画」の5つの基本方針に基づく取組を推進してきた。
- 「知」の分野においては、小・中学生の学力の状況は、全国学力・学習状況調査が始まった平成19年度からは改善傾向にあり、高校生の学力についても、学力定着把握検査において3年生のD3層(※)の割合が前年度から減少している。「体」の分野においても、着実な改善傾向にあり、小中学校ともほぼ全国水準となっている。

(※) 学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒



取組強化ポイント

- ① Society 5.0社会の到来を見据え、**教育分野においてもデジタル技術を積極的に活用し、個別に最適化された教育指導を実現するための教育環境の整備**を行う必要がある。
- ② 「徳」の分野においては、本県の1,000人あたりの不登校児童生徒数は全国平均と比較して高い傾向にあり、不登校対策のさらなる強化が必要である。
- ③ 大量退職に伴う若年教員の採用増加、学習指導要領改訂に伴う授業時間数や部活動の指導時間の増加により、**教員の長時間勤務が常態化**しており、**働き方改革に向けたさらなる取組推進が必要**である。

第2期大綱、第3期計画においては、**新たに「デジタル社会に向けた教育の推進」を加えた6つの基本方針**のもと、取組を推進していくとともに、特に課題となっている**「不登校への総合的な対応」や「学校における働き方改革」**を、**6つの基本方針に関わる横断的な取組と位置付け**、取組を強化

成果目標（測定指標）

- 《知》・全国学力・学習状況調査において、小学校の学力は全国上位を維持し、さらに上位を目指す。中学校の学力は全国平均以上に引き上げる
 - ・高校2年生の1月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下に引き下げる など
- 《徳》・児童生徒質問紙調査における道徳性等（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識など）に関する項目の肯定的回答の割合を向上させる
 - ・生徒指導上の諸課題（不登校、中途退学）の状況を全国平均まで改善させる
- 《体》・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小・中学校の体力合計点は、継続的に全国平均を上回る など

基本方針③デジタル社会に向けた教育の推進

- 現在の一斉一律を前提とした授業は、児童生徒一人ひとりの進捗や能力に応じた指導や興味・関心に沿った授業の実施といった観点で、改善の余地がある。
- そのため、ICTの活用により習熟度に応じた個別学習や遠隔教育システムによる授業配信など、**先端技術をより積極的に活用することにより教育課題の解決を図るとともに**、そうした技術を活用した教育指導方法の普及に向けた取組を推進する。

主な新規・拡充施策

- 新** 学習状況や理解度に応じた**最適な個別学習の実現に向けて、AI型ドリルなどを活用した新たな指導方法を研究**
【AI教育推進事業費（5百万円）】
- 拡** 中山間地域の小規模高等学校に対して、**遠隔教育システムを活用し、生徒の多様な進路希望に対応した授業や補習、資格試験講座などを教育センターから配信**
【遠隔教育推進事業費（11百万円）】
- 新** 児童生徒が一人ひとりの進捗に応じてデジタル教材等を活用できる次世代型の教育に対応するため、**各教室に高速大容量の通信を可能とする無線LANネットワーク環境を整備**
【県立学校情報通信ネットワーク環境施設整備委託料（778百万円）※2月補正に計上】



不登校への総合的な対応（横断的な取組）

- 不登校の未然防止と初期対応については、魅力ある学校づくりに加えて、学校と専門機関等とが連携し、不登校児童生徒へ切れ目のない適切な支援が必要である。そのために市町村との連携を進めるとともに、心の教育センターによる市町村訪問等の取組をこれまで以上に強化し、**学校、教育支援センター、心の教育センターの三層構造での支援体制を構築する。**

主な新規・拡充施策



- 新** 市町村の教育支援センターの学習指導の充実を図るため、モデル地域を指定し、**生徒一人ひとりの状況に応じた指導支援が切れ目なく行われるよう学習指導計画の策定等を行い、その成果を県内に普及**
【学習指導研究員の配置（4百万円）】
- 拡** 市町村の教育支援センターの不登校児童等への対応力向上を図るため、**心の教育センターを中心とした職員への研修や訪問による助言等を強化**
- 新** 学校規模が大きく**不登校出現率が高い学校に不登校担当教員を設け、不登校対策の体制を強化**



学校における働き方改革（横断的な取組）

- **外部人材の活用などにより教員の負担を軽減**し、本来業務である授業改善や子どもと向き合う時間を確保することで、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう、**学校における働き方改革の取組を推進**する。

主な新規・拡充施策

- 拡** 教員の業務負担の軽減を図るため、**教員の専門性を必要としない業務に従事する校務支援員の配置を拡充**
【校務支援員活用事業費補助金（34百万円）】

- 拡** 教員の部活動指導にかかる負担を軽減するため、**専門的な指導ができる部活動支援員や、教員の代わりに部活動指導や学校外での活動の引率などを行う部活動指導員の配置を拡充**
【運動部活動指導員配置事業費（56百万円）等】

- 新** 教職員一人ひとりの働き方に関する意識改革を進めるため、**働き方改革に関する専門講師を招へいし管理職等を対象とした研修を実施**
【教職員費（1百万円）】

基本方針①チーム学校の推進

- 学習指導要領の円滑な実施や増加する若年教員の育成強化等を図るため、全ての学校において、「メンター制」や「教科のタテ持ち」など、**教員同士がチームを組んで主体的に学び合い、組織的に課題解決を図る、「チーム学校」の取組を引き続き推進**する。

基本方針②厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実

- ひとり親世帯等の厳しい家庭環境などにより、多くの子どもたちが、いじめや不登校といった困難な状況に直面していることから、**相談窓口の体制強化や保育者に対する研修の実施など、厳しい環境にある子どもへの支援の充実を図る**。

主な新規・拡充施策

- 拡** **心の教育センターを日曜日に開所**するとともに、県東部・西部地域においても相談を定期的に受けられる体制を整備
【相談支援事業費（61百万円）】
- 新** 子どもへの対応力の向上を図るため、**県内の全ての保育者を対象に、特別な支援を要する子どもに対する理解を深める研修を実施**
【特別支援研修費（1百万円）】

基本方針④地域との連携・協働

基本方針⑤就学前教育の充実

基本方針⑥生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

- 子どもたちに関わる課題は多様化・複雑化しており、学校や教職員だけでは対応には限界がある。そのため、**学校と地域との連携・協働により、各地域の教育の振興や地域ぐるみで子どもを見守り育てる体制の充実**を図る。
- 特別な支援を要する子どもへの対応や、子育てに不安や悩みを抱える保護者への支援等の充実のため、**幼保支援アドバイザーや指導主事の直接訪問等により、保育所・幼稚園等において、質の高い教育・保育が行われるよう引き続き支援する。**
- **国が実施する私立高等学校授業料の実質無償化に合わせて、保護者等の経済的負担の軽減の充実**を図る。
- 文化財を適切に保存管理し、良好な状態で、次世代に受け継ぐとともに、公開と活用を図る。

主な新規・拡充施策

【基本方針④】

- 拡** 学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる仕組みである「**地域学校協働本部**」について、**民生・児童委員の参画を得て、見守り機能を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開を推進**

【地域学校協働活動推進事業費（87百万円）】



【基本方針⑥】

- 拡** 私立高等学校授業料の実質無償化として、一定の所得未満の世帯に対して**就学支援金の支給上限額を引き上げ**。加えて、**県独自の支援策として、国の制度に上乗せして授業料の軽減措置を行った学校法人に対し、補助を実施**

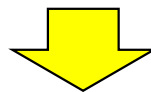
【私立高等学校等就学支援金交付金（1,102百万円）、私立学校授業料減免補助金（高校分のみ）（65百万円）】

- 新** **高知城の防災設備を緊急的に見直し、消防設備の追加や老朽化部分の更新などを実施**

【高知城緊急対策事業費（28百万円）】

施策の狙い・ポイント

- これまで、南海トラフ地震対策行動計画に基づいて、「命を守る」、「命をつなぐ」、「生活を立ち上げる」対策について、ハード・ソフトの両面から様々な対策を進めてきた結果、最大クラスの地震と津波が発生した場合の想定死者数が、**平成25年5月時点の約42,000人**から、**平成31年3月時点では約11,000人へと大きく減少**
- 地震による死者を限りなくゼロに近づけるためには、ハード面、ソフト面ともより一層対策を強化する必要がある。



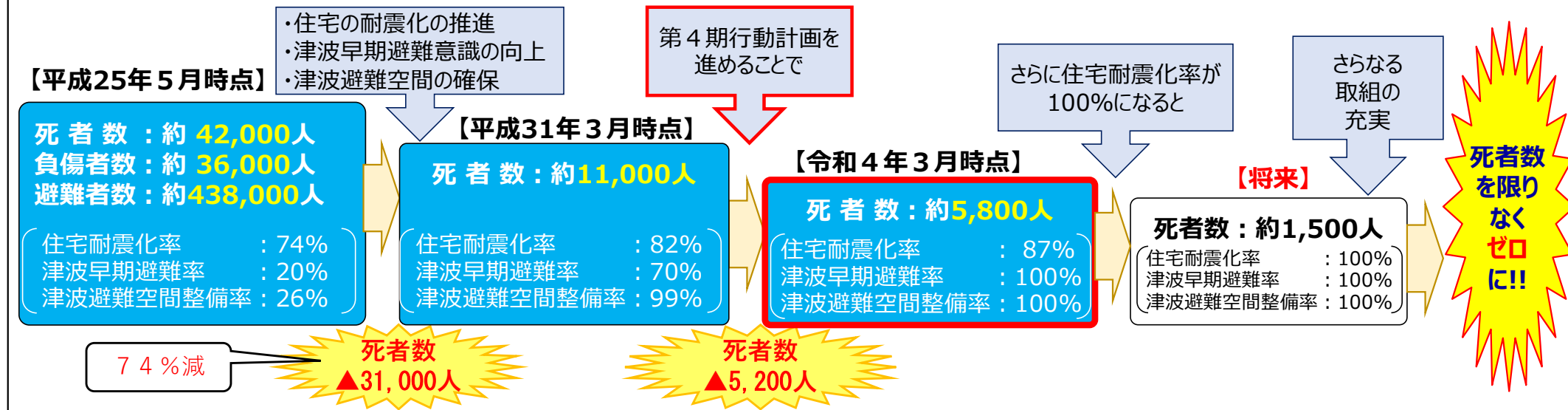
ハード

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用して、**海岸堤防や緊急輸送道路等の橋梁の耐震化**などの**ハード整備を加速化**

ソフト

要配慮者支援対策として、**個別の避難計画の策定を加速**させていくこと、県外からの応援をスムーズに受け入れるための**受援計画の策定を推進**することなど、**ソフト対策も全力で推進**

成果目標




①「命を守る」対策 ※震災に強い人づくりを含む

ハード対策

- 住宅の耐震化は着実に進捗しているが、耐震化が必要な住宅はまだ多数存在。引き続きスピードを緩めず対策を進める。
- 津波からの避難訓練で、要配慮者等の避難の実効性に課題があることが明らかとなったことから、これまでのハード整備に加えて、**補足的な津波避難空間の整備を進める。**


主な新規・拡充施策

- 拡** 住宅の耐震化を推進するため、**耐震診断及び改修に要する費用を支援** 【住宅耐震化促進事業費（867百万円）】
- 新** 避難訓練等で顕在化した課題に対応するため**新たに補足的な津波避難空間の整備を行う市町村を支援する制度を創設**  【防災対策臨時交付金（債務負担行為：213百万円）】

ソフト対策

- 過去の大規模災害で特に多くの方々犠牲となった**要配慮者に焦点を当てた取組を加速化させるため、沿岸市町村等への支援を強化する。**
- 啓発冊子や新聞、テレビ、ラジオ、SNSなど様々な広報媒体を活用し、県民の南海トラフ地震に対する正しい理解、取るべき行動等に関する周知を図る。

主な新規・拡充施策

- 拡** 津波から要配慮者の命を守るため、**避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の策定及び訓練等を支援するとともに、個別計画策定のモデル地区を拡大（R元：5市→R2：19市町村）し、取組の横展開を推進**
- 新** 県民一人ひとりに南海トラフ地震の正しい知識を伝えるとともに「自助」、「共助」の必要性を理解していただくために、啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」を改定し、**県内全戸に配布**  【南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料（26百万円）】

②「命をつなぐ」対策

ハード対策

- 県内全域に救助や医療、物資などの支援を速やかに行き渡らせるために、**緊急輸送道路等における橋梁の耐震化や法面の防災対策などの地震対策を推進する。**
- 県都高知市の機能停止は県全体の復旧・復興にも影響することから、高知市の長期浸水対策に引き続き取り組む。

主な新規・拡充施策

- 拡** 大規模地震発生時の橋梁の損傷を限定的なものにとどめ、**緊急輸送道路としての機能が確保されるよう、橋梁の耐震化を実施**

【緊急輸送道路等の橋梁耐震化（2,449百万円）等】

- 拡** 津波の侵入を防ぎ避難時間を稼ぐために、**浦戸湾の地震・津波対策を実施**

【浦戸湾の地震・津波対策（5,581百万円）】

ソフト対策

- 消防や警察、自衛隊などによる救助活動や、人的・物的支援の受入がスムーズに行えるよう、県や市町村の受援体制を強化する必要がある。
各分野における県の受援計画の策定・見直しを行うとともに、対応する市町村計画の策定に向けた支援を引き続き行う。
- より負傷者に近い場所で医療活動を行う**前方展開型の医療救護体制の構築に向けて、地域地域での取組を強化する。**

主な新規・拡充施策

- 拡** 大規模災害発生時に県外からの支援受入をスムーズに行うための県の受援計画について、**未策定項目の速やかな計画策定を推進**

- 新** 前方展開型の医療救護体制の構築・強化を図るため、医療機関等の施設・設備・備品の整備、災害対策等の訓練・研修などの取組を総合的に支援

【災害医療救護体制強化事業補助金（32百万円）】



施策の狙い・ポイント

- これまで四国8の字ネットワークや事前防災対策など必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組んできた。
四国8の字ネットワークの整備率は着実に伸びているものの、東部・西部地域を中心にミッシングリンクが残っているなど、南海トラフ地震や豪雨に対する備えはまだ十分とはいえない。

・四国8の字ネットワークの供用延長：88km（H19末）→144km 整備率55%（R元末）
- このため、四国8の字ネットワークの整備のほか、豪雨等により被害を受けた**河川の再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる**防波堤や海岸堤防の整備といった南海トラフ地震対策**などに引き続き重点的に取り組む。
- これらのインフラ整備をより一層加速させるため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を最大限に活用するとともに、中山間地域の道路整備など**地域の実情を踏まえたインフラ整備**を着実に進め、「安全、安心な高知」の実現を目指す。

①道 路

- 四国8の字ネットワークは、南海トラフ地震対策をはじめとした本県の施策の基盤となることから、引き続き整備促進に取り組む。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路等における**橋梁の耐震化や法面の防災対策を推進**する。
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保するため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。

主な施策

- ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業：6,241百万円
- ◆緊急輸送道路等の橋梁耐震対策：2,449百万円（国道381号 津賀橋ほか）
- ◆緊急輸送道路等の法面防災対策：2,325百万円（県道安田東洋線 正弘～二又工区（安田町～北川村）ほか）
- ◆1.5車線の道路整備事業：3,013百万円（県道石鎚公園線 越裏門～長沢工区（いの町）ほか）

②河川・海岸・港湾

- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を加速する。
- 豪雨等により被害を受けた河川の**再度災害防止対策を推進**する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において**防波堤等の整備を推進**する。また、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を促進**する。

主な施策

- | | | |
|-------------|---|-----------------------------|
| 【河川】 | ◆河川の再度災害防止対策：1,119百万円（日下川、宇治川支川の天神ヶ谷川）
◆浦戸湾内に流入する河川の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策の加速化：3,198百万円（国分川堤防、鹿児島第2排水機場ほか） | |
| 【海岸】 | ◆津波や高潮による被害を防止するため、堤防の耐震補強等を実施
県事業：2,675百万円（高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
国直轄事業費負担金：669百万円（高知海岸、高知港海岸） | } うち、浦戸湾の三重防護
(2,423百万円) |
| 【港湾】 | ◆津波エネルギーの減衰や港内の静穏度確保のため、防波堤の延伸や粘り強い化を実施
県事業：473百万円（高知港、奈半利港）
国直轄事業費負担金：954百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港） | |

③治山・砂防

- 台風や豪雨で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- 防災拠点等を守るハード対策と避難体制の整備・安全な土地利用を図るソフト対策を一体的に推進し、**土砂災害対策を強化**する。

主な施策

- | | |
|---------------------|---|
| 【治山】 | ◆山地治山事業：1,817百万円（室戸市蔵ヶ谷ほか24箇所）
◆山地防災事業：658百万円（香美市神池ほか15箇所） |
| 【砂防関係施設の整備等】 | ◆住家や要配慮者利用施設など人命を守る土砂災害対策を推進：2,494百万円（馬路村瀬戸ヶ谷川砂防えん堤ほか） |

施策の狙い・ポイント

- 台風や集中豪雨が相次いでいることを踏まえ、平成30年9月に「豪雨災害対策推進本部」を設置。年間を通じて、平時から、**ハード・ソフト両面の豪雨対策などを部局横断的に推進し、風水害に強い安全安心な高知の実現、死者数ゼロ**を目指す。
- 令和元年は台風第15号や第19号などにより、東日本で甚大な被害が発生。他の地域で起こった災害の教訓も活かしながら、**PDCAサイクルを通じて不断の検証や改善を図る**ことにより、県全体の防災や減災の能力をさらに高めていく必要がある。
- このため、令和2年度は、「インフラ未整備箇所の整備」「ダメージを除去し、後の大きな被災を防止」「急激に悪化する事態への備え」の**3つの視点による対策群を全庁を挙げて実行**し、豪雨等の災害に備えた対策を強化・推進する。

①インフラ未整備箇所の整備

- ・ 豪雨等による災害に備えるため、河川の拡幅、堤防整備等による浸水被害対策や緊急輸送道路等における法面对策などを推進する。

②ダメージを除去し、後の大きな被災を防止

- ・ 豪雨等により河川に堆積した土砂や流木などの除去や災害復旧事業の実施などを推進する。
- ・ 国の有利な財源を活用し、**河川等の浚渫を加速化**（事業費：R元年度比**3.8倍**）



③急激に悪化する事態への備え

- ・ 近年多発する豪雨による被害を軽減するために、防災情報等を、県民に素早く、わかりやすく、正確に伝達することにより、速やかな避難行動を促すことが重要。そのため、情報伝達方法を工夫する等のソフト対策を強化する。

主な施策

- ◆ **【ハード】国の有利な財源を最大限活用し、河川等の浚渫を加速化することで、浸水被害を軽減**
 - 【河川改修費（緊急浚渫推進事業費）（822百万円）】
 - 【公共土木施設災害復旧事業費（4,854百万円）等】
- ◆ **【ハード】豪雨、台風等により被災した公共土木施設等の復旧工事を実施**
 - 【高知県防災行政無線システム再整備工事（1,693百万円）】
- ◆ **【ソフト】災害時の通信を強化するため、防災行政無線システムを再整備**
 - 【防災情報提供アプリ運用保守委託料（1百万円）】
- ◆ **【ソフト】風水害時の新たな情報伝達手段として防災情報提供アプリの運用を開始**

施策の狙い・ポイント

- 中山間地域は本県の発展の源となる地域であり、これまで「**産業をつくる**」取り組みと「**生活を守る**」取り組みを柱として、全庁を挙げて各分野の施策を展開。中山間対策の核となる**集落活動センター**は、**31市町村58箇所**で立ち上がり、地域の暮らしを支える集落維持や活性化の拠点となっている。
- **高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現**に向けて、集落活動センターのネットワークをさらに拡大するとともに、課題となっている担い手確保等の取組を強化する。

成果目標

< 集落活動センター開設数 >

R2.2:58箇所 → R7.3末:80箇所

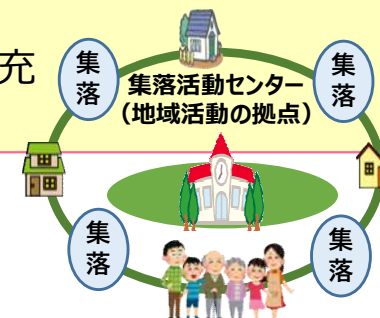
① 集落活動センターの推進

- 集落活動センターやセンターの開設を目指す地域に対する支援を継続するとともに、センターの活動の継続・拡充に向け、地域活動の担い手となり得る人材の確保や、関係人口の拡大を促進するための取組を強化する。

主な新規・拡充施策

- 拡** 集落活動センターの取組に関する情報発信を強化するとともに、首都圏での地域おこし協力隊募集セミナーや、地域おこし活動に関心のある方々とつながるためのイベントを開催し、地域活動の担い手確保、関係人口の拡大を促進

【集落活動センター推進事業費（187百万円）、地域の元気応援事業費（14百万円）】



② 中山間地域の活性化に向けた各分野の取組

- 第一次産業をはじめとする産業づくりに取り組むとともに、担い手確保のための移住促進策と連携した関係人口の拡大や未来を担う人材の育成に向け、ICTの活用による遠隔教育を推進するなど、各分野の施策を総動員し、中山間地域の活性化に取り組む。

主な新規・拡充施策

- 拡** 中山間地域の小規模高等学校に対して、遠隔教育システムを活用し、生徒の多様な進路希望に対応した授業や補習、資格試験講座などを教育センターから配信

【遠隔教育推進事業費（11百万円）【再掲】】

- 拡** 移住潜在層の掘り起こしに向けて、交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、WEB会員組織を立ち上げ、高知家プロモーションと連携したアプローチを強化

【移住促進・人材確保事業費（351百万円）【再掲】】

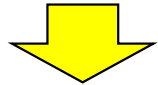
- 拡** 中山間地域における労働力不足等の課題の解決に向け、農作業の省力化の実現等を目指すスマート農業（IoT・AI・ロボット等の先端技術の活用）の社会実装を支援

【スマート農業推進事業費（8百万円）】

①少子化対策の充実・強化

施策の狙い・ポイント

- これまで、まち・ひと・しごと創生総合戦略や日本一の健康長寿県構想に基づき、出会い・結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた総合的な対策に取り組んだ結果、**本県の合計特殊出生率は平成21年の1.29を底に回復基調にあり、平成30年までの伸び率は全国平均を上回っている。**
- この回復基調をより力強いものとするためには、支援を望む方の出会い・結婚、妊娠・出産、子育ての希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数が実現されるよう、**出会いの機会の創出や安心して妊娠・出産、子育てできる環境整備を進める必要がある。**



ライフステージに応じた対策をさらに充実・強化するとともに、**官民協働の県民運動として展開**する。

成果目標

・ 合計特殊出生率 H30 : 1.48 → R6 : 1.70

- 出会い・結婚の希望を叶えるため、こうち出会いサポートセンターのマッチングシステムの機能強化など、取組を強化する。
- 子育ての不安や負担感を解消するため、働きながら子育てしやすい環境づくりが必要。そのため、企業の実践への支援を強化する。

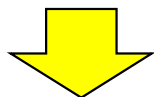
主な新規・拡充施策

- 拡** 出会いの機会の創出のため、マッチングシステムの利便性と認知度を向上させるとともに、婚活サポーターやサブサポーターを増員し、出会いへのサポートや情報発信を強化
【出会い支援事業費（49百万円）】
- 拡** 働きながら子育てしやすい環境づくりのため、ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大やワークライフバランスの実現に向けたコンサルティングの実施など、企業の働き方改革実践に向けた支援を強化
【働き方改革推進事業費（43百万円）【再掲】】
- 拡** 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」交流会の開催などを通じて、**企業における育児休業の取得に向けた取組や時間単位の年次有給休暇制度の導入を促進**
【少子化対策県民運動推進事業費（16百万円）】

② 女性の活躍の場の拡大

施策の狙い・ポイント

- 働きながら子育てができるよう、社会全体で子育てや就労を支援する仕組みを整えてきたことにより、**ファミリー・サポート・センターの県内での拡大や高知家の女性しごと応援室の相談件数、就職者数の増加など、取組の効果が一定表れてきている。**
- 子育てしながら働きやすい環境を整えていくためには、引き続き、ファミリー・サポート・センターの会員の増加などによる子育て支援の充実を図るとともに、女性しごと応援室による就労支援に加え、働きやすい職場づくりに向けた企業支援や定着支援を進めていく必要がある。



地域における子育て支援の充実を図るとともに、多様なニーズに応じた就労支援等を拡充する。

成果目標

- ・ ファミリー・サポート・センターの提供会員数 H30 : 684人 → R6 : 1,000人

- 子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整えるため、ファミリー・サポート・センター事業の会員確保のための取組を強化する。また、高知家の女性しごと応援室による求職者のニーズに合った企業の開拓や働きやすい職場づくりへの支援を拡充する。

主な新規・拡充施策

- 拡** ファミリー・サポート・センターの援助活動を活性化するため、**保育所等と連携した会員の掘り起こしや、預かり手（提供会員）になるための講習機会の増加**などにより、会員の確保に向けた取組を強化

【ファミリー・サポート・センター運営費補助金（26百万円）】

- 拡** 女性の就労を促進するため、高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援を行うとともに、**求職者に安心して紹介できる企業の開拓や働きやすい職場づくりに向けた企業支援を拡充**

【女性就労支援事業委託料（47百万円）】

①文化芸術の振興

施策の狙い・ポイント

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指して、**高知県文化芸術振興ビジョン**に基づき、文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充など文化芸術に触れる機会の充実や人材育成等に取り組んできた。
- 文化芸術の振興は観光振興や産業振興にもつながるものであることから、引き続き、文化芸術の振興を担う人材の育成や歴史文化の調査研究を進めていく必要がある。



「まんが王国土佐」の強みを生かし、
まんが文化に関する情報発信・人材の育成に取り組むとともに、
県史編さんを通じた本県の歴史文化の調査研究を進め、
歴史文化などのさらなる振興を図る。

成果目標

高知県芸術祭参加者数

H28：16.5万人 → R3：20万人

- まんが王国・土佐情報発信拠点からの情報発信、人材育成などに取り組み、「まんが王国・土佐」のブランド化の推進を図る。
- **県史編さん**を通じて、本県の**歴史や民俗、自然などに関する資料の発掘や保存、研究を一層進め、その成果を広く県民に発信**するとともに、県民共通の財産として後世に残し、本県歴史文化などのさらなる振興につなげる。

主な新規・拡充施策

- 新** 旧県立図書館施設の一部を活用し、まんが文化に関する情報発信、人材育成、交流の場の拠点となる、**まんが王国・土佐情報発信拠点「高知まんがBASE」**を開設



【まんが王国・土佐情報発信等委託料等（20百万円）】

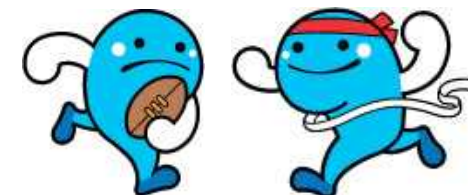
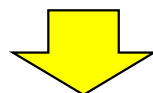
- 拡** 本県の歩みを後世に伝え残していくため、**前回の県史編さん事業完了から40年間の時代の変遷や、学術研究の成果などを踏まえた新たな県史の編さんに向けた、県史編さん基本方針**を策定

【県史編さん事業費（8百万円）】

②スポーツの振興

施策の狙い・ポイント

- スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会を目指して、第2期高知県スポーツ推進計画に基づき、「スポーツ参加の拡大」や「競技力の向上」などの取組を一体的に推進してきた。
- 取組の効果が進みつつある一方、県全体として、**地域の実情を踏まえたスポーツ機会の拡充や、さらなる競技力向上などが求められている。**



地域スポーツハブの拡充や障害者スポーツの充実、スポーツ指導者の確保及び育成を図るとともに、**東京オリンピック・パラリンピック競技大会**を契機に、**県民のスポーツに対する関心を高め、地域の活性化につなげていく。**

成果目標

- ・成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 H28 : 44.3% → R4 : 65.0% ・国民体育大会の入賞競技数 R元 : 10競技 → R4 : 18競技
- ・県外からのスポーツによる入込客数 H30 : 9万人 → R4 : 14万人

- **地域スポーツハブの拡充等によるスポーツ機会の充実や指導者の確保及び育成**を図る。
- **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**を契機に、**県民のスポーツへの関心向上や地域活性化等、大会終了後のレガシー構築**に取り組む。

主な新規・拡充施策

- 拡** スポーツ選手の育成・強化体制の充実を図るため、**指導者の資質向上や裾野の拡大を目的に、県内指導者等を対象とした研修機会を拡充** 【スポーツ振興推進事業費補助金（296百万円）】
- 拡** 県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや地域の活性化につなげるため、**事前合宿の受入やオリンピック聖火リレー、ホストタウン登録国との交流等を実施** 【オリンピック・パラリンピック事業費（114百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 「高知県行政サービスデジタル化推進計画」の下、**①行政事務の効率化を図ること、②県民サービスの向上を図ること、③デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる**こと、を目指す。

目指す効果

- ①行政事務の効率化を図る：行政運営コストの縮減、働き方改革の推進
- ②県民サービスの向上を図る：民間企業における対行政コストの縮減
新たな行政サービスの提供等による県民の満足度アップ
- ③デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる
：デジタル技術を活用した行政課題の解決、課題解決型の産業創出や地場産業の高度化（高知デジタルフロンティアプロジェクト等と連携）など



①行政事務の効率化を図る ②県民サービスの向上を図る

- 職員の定型的な業務の負担を軽減し、企画立案や重要施策に注力できるよう、**AI（人工知能）やRPA（ソフトウェアロボットによる業務自動化：Robotic Process Automation）**など新たなデジタル技術を活用することにより、マンパワーの確保や行政運営コストの縮減、働き方改革を推進する。

主な新規・拡充施策

①行政事務の効率化を図る

- 拡** 職員が手入力で処理してきた定型業務に対し「RPA」を活用し、業務の効率化を実現 【RPA推進事業委託料（27百万円）】
- 新** 県の本庁と出先機関、市町村等との間で利用可能な「Web会議システム」を導入 【Web会議システム構築委託料（20百万円）】

②県民サービスの向上を図る

- 新** 「電子申請システム」を導入することにより、行政手続きの受付に24時間対応 【電子申請システム構築委託料（13百万円）】

①および②双方に対応

- 新** 24時間対応の「AI-FAQ（よくある質問と回答）」を導入し、県民の満足度向上と職員の業務効率化を実現 【AI-FAQシステム構築委託料（24百万円）】

③デジタル技術を活用した課題解決と産業振興につなげる

- これまで、県政の浮揚を実現し将来に向けた希望の持てる県づくりを目指して、5つの基本政策をはじめとする課題解決に向けたチャレンジを重ねてきた。
- こうした取組をさらに発展させていくために、**デジタル技術と地場産業を融合させ、生産性向上（高付加価値化・省力化）に取り組む産業振興施策**や、**デジタル技術を用いて安心安全な社会を構築する取組等を強化する。**

主な新規・拡充施策

生産性向上（高付加価値化・省力化）

- 新** IoTやAIなどのデジタル技術による新たな製品開発等を促進するため、オープンイノベーションの手法等を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を目指す「**オープンイノベーションプラットフォーム**」を新たに構築
【オープンイノベーションプラットフォーム事業費（83百万円）【再掲】】
- 拡** 環境制御技術に最先端のデジタル技術を組み合わせた「**Next次世代型こうち新施設園芸システム**」の開発プロジェクトにおいて、**IoPクラウド***のプロトタイプ^①の構築・検証を実施
*各種ビッグデータを集積したデータ共有基盤
【ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費の内数（288百万円）【再掲】】
- 拡** 水産業のIoT化に取り組む「**高知マリンイノベーション**」において、**大学や国の研究機関等の知見を得ながら、AI等の高度な技術を用いて、本県水産業の課題解決を推進**
【水産業試験研究費（10百万円）等【再掲】】
- 拡** 在宅療養ができる環境づくりのための高知家@ラインのシステム改修を支援するとともに、モデル事業の実施を通じて医療機関・薬局・介護事業所等が**医療・介護情報等を情報共有できる体制整備**を促進
【医療介護連携情報システム活用推進事業委託料（36百万円）等【再掲】】

安心・安全な社会の構築

- 新** ダム操作の迅速性・確実性を向上させるため、降雨時等に**ダム貯水池への流入量を予測するシステムを導入**
【ダム操作支援システム委託料（22百万円）】
- 新** 漁港施設情報を集約・電子化し、**ICTを活用した適切な維持管理、機能保全の効率化を実施**
【漁港施設維持管理情報電子化委託料（20百万円）】

教育の充実

- 拡** 中山間地域の小規模高等学校に対して、**遠隔教育システムを活用し、生徒の多様な進路希望に対応した授業や補習、資格試験講座などを教育センターから配信**
【遠隔教育推進事業費（11百万円）【再掲】】

5 令和元年度2月補正予算(案)の概要

【参考】実質的な当初予算ベース R2年度 4,754億円(対前年度比△36億円)

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策対応分の合計額

(1) 歳入 (単位 百万円)

区分	令和元年度					前年度2月補正後	前年度2月比増減
	現計予算(A)	通常分	経済対策分	小計(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一般財源	309,738	△ 5,182	328	△ 4,854	304,884	312,902	△ 2.6
県 税	66,930	△ 2,258		△ 2,258	64,672	65,779	△ 1.7
地方消費税清算金	27,838	△ 1,638		△ 1,638	26,200	27,343	△ 4.2
地方譲与税	14,183				14,183	13,777	2.9
地方交付税等 ⁽⁷⁺⁾	186,999	△ 194		△ 194	186,805	190,397	△ 1.9
(うち地方交付税)ア	(172,297)	(37)		(37)	(172,334)	(171,377)	(0.6)
(うち臨時財政対策債)イ	(14,702)	(△ 231)		(△ 231)	(14,471)	(19,020)	(△ 23.9)
財調基金取崩ウ	2,332	△ 332		△ 332	2,000	2,000	
その他	11,456	△ 760	328	△ 432	11,024	13,606	△ 19.0
(2) 特定財源	162,888	△ 5,951	11,841	5,890	168,778	169,350	△ 0.3
国庫支出金	74,571	△ 3,519	6,465	2,946	77,517	78,242	△ 0.9
県 債 工	58,699	330	5,025	5,355	64,054	67,535	△ 5.2
(うち行政改革等推進債・退職手当債)オ	(6,000)				(6,000)	(7,000)	△ 14.3
(うち補正予算債)			(4,649)	(4,649)	(4,649)	(8,625)	(△ 46.1)
減債基金(ルール外分)等カ	6,661	△ 853		△ 853	5,808	2,257	(157.3)
その他	22,957	△ 1,909	351	△ 1,558	21,399	21,316	0.4
総計(1)+(2)	472,626	△ 11,133	12,169	1,036	473,662	482,252	△ 1.8

県債計(イ+1:再掲)	73,401	99	5,025	5,124	78,525	86,555	△ 9.3
財源不足額(7+オ+カ:再掲)	14,993	△ 1,185		△ 1,185	13,808	11,257	22.7

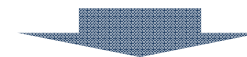
(2) 歳出

区分	令和元年度					前年度2月補正後	前年度2月比増減
	現計予算(A)	通常分	経済対策分	小計(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 経常的経費	355,538	△ 6,537	441	△ 6,096	349,442	350,631	△ 0.3
人件費	114,645	473		473	115,118	116,238	△ 1.0
(うち退職手当を除く)	(102,850)	(108)		(108)	(102,958)	(103,800)	(△ 0.8)
扶助費	12,337	131		131	12,468	12,286	1.5
公債費	65,856	△ 995		△ 995	64,861	66,912	△ 3.1
その他	162,700	△ 6,146	441	△ 5,705	156,995	155,195	1.2
(2) 投資的経費	117,088	△ 4,596	11,728	7,132	124,220	131,621	△ 5.6
普通建設事業費	104,880	△ 3,847	11,603	7,756	112,636	106,631	5.6
(うち公共事業等)	(63,369)	(920)	(10,164)	(11,084)	(74,453)	(67,853)	(9.7)
補助事業費	71,625	△ 840	11,483	10,643	82,268	75,166	9.4
単独事業費	33,255	△ 3,007	120	△ 2,887	30,368	31,465	△ 3.5
災害復旧事業費	12,208	△ 749	125	△ 624	11,584	24,990	△ 53.6
総計(1)+(2)	472,626	△ 11,133	12,169	1,036	473,662	482,252	△ 1.8

令和元年度2月補正予算(案)のポイント

○「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」などを踏まえた国の令和元年度補正予算を積極的に活用し、防災・減災、国土強靱化に向けた対策を実施するとともに、農林水産業の成長産業化に向けた強化策や、Society5.0時代を担う人材投資を加速

○中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保



防災・減災、国土強靱化等と財政健全化の両立を実現

<国補正予算への対応>

1 防災・減災、国土強靱化の強力な推進と国民の安全・安心の確保 101.3億円

- 道路、河川、砂防、急傾斜地、公園(広域防災拠点)、海岸、ため池、治山、林地、漁港など公共施設の防災、減災、国土強靱化を加速(96.9億円)
- 障害福祉施設の施設整備(耐震化等)を支援(2.9億円) など

2 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速 12.5億円

- 農業生産基盤を整備(6.8億円)
- 直販所の整備を支援(1.3億円)
- 水田の畑地化等の基盤整備を支援(1.7億円)
- 間伐や路網整備等を支援(1.1億円) など

3 Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備 7.9億円

- 県立学校に、高速かつ大容量通信ネットワークに対応できる環境を整備(7.8億円)
- 県立中学校及び特別支援学校に情報機器を整備(0.1億円)

<財政の健全化に向けた取組>

- 令和元年度中に予定していた減債基金(ルール外)及び財政調整基金の一部の取り崩しを取り止め(計11.9億円)、財政調整的基金の残高を確保